

IV

職能委員会活動

保健師職能委員会

委員長 前田 幸代

(※高松市健康福祉局 保健所 健康づくり推進課)

近年、少子高齢化の進展や生活スタイルの変化等により、個人や家族、地域のニーズは高度化、多様化している。また、感染症や災害等の健康危機に対応するための人材育成や体制の強化が求められるなど、保健師を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした状況の変化に的確に対応するため、福祉や介護など、様々な分野の関係機関とのネットワーク構築や、社会の要請に応じて保健師としての専門性を発揮し、責任を果たすことができる人材の育成が、保健師職能に課せられた重要な責務であると考えている。

そこで、香川県看護協会保健師職能委員会では、保健師としての力量を発揮するための体制整備や、効果的な保健師活動を推進するための活動基盤の強化を目標として取り組んできた。これまでの主な取組は下記の通りである。

1 人材育成

新任期及び中堅期保健師の個別能力の向上と、保健師間のネットワークの形成を目的に、「ファシリテーター研修」や「保健指導ミーティング」を開催した。2018年度には、「香川県中堅期保健師研修」とタイアップして実施し、参加者のファシリテーターの役割等の理解やスキルアップへの動機付けにつながったと考えている。

また、2020年度には、初めて「新人看護職員多施設合同研修」を実施し、参加者の目指す保健師像の明確化や保健師の役割の理解につながったと考えている。

2021年度からは、保健師として楽しくいきいきと働き続けられる仲間づくりのため、「新任期保健師交流会」を開催した。先輩保健師の体験談を聴いたり、保健師活動についての思いや悩み等を共有することで、自分自身の仕事や保健師としての在り方などを振り返る機会にもなったと考える。

2 地域・職域連携

2015年度には職域におけるがん検診実施状況調査、2024年度には地域保健と産業保健の連携に関するアンケート調査を行い、連携の在り方について課題を整理するとともに今後、地域保健と産業保健の連携を更に推進していくための方策を検討した。

3 子育て世代包括支援

2016年度からは、「子どもと子育て世代包括ケア推進のためのモデル事業」として、保健師・助産師・看護師等を対象とした支援会議や事例検討会を開催した。お互いの役割を理解するとともに、切れ目ない支援に向けて課題を共有することができた。

その後も、共有した課題の一つである継続看護連絡票について実態調査を行ったほか、連携窓口の一覧表を作成し、さらに、「看護がつなぐ子育て支援ガイド」の作成や活用の推進にも取り組んだ。

以上のように、目まぐるしく変化する時代のニーズに対応するため、保健師の人材育成や地域・職域連携などに取り組んできた。今後も、地域保健や産業保健など様々な分野で活動する保健師が、誇りを持っていきいきと活動し続けられるよう、保健師一人ひとりの声を大事にしながら、魅力ある保健師職能委員会の活動を推進して行く予定である。

※担当時所属

助産師職能委員会

委員長 阿部 慈
(国立大学法人 香川大学医学部附属病院)

我が国は少子高齢化の進展に伴い、産科医師不足や分娩取扱い施設の集約化が社会問題となっている。2020年以降は新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、妊娠と出産、育児を取り巻く環境が大きく変化した。香川県の出生数の推移を見ると、2018年には約7000件であったが、2023年には5000件台に減少し、助産師の働き方も変化している。

そのような中、助産師職能委員会は日本看護協会が示す活動方針のもと、香川県の現状に即した活動方針および目標を掲げ、毎年積極的な活動を展開してきた。県内の総合病院10施設の助産師が委員として参加し、検討会の活動および研修会の開催を通して、県内助産師との協働・連携を深めている。ここでは、10年間の主な活動の成果から香川県内の助産師を取り巻く未来への課題を共有したい。

1 院内助産・助産師外来開設に向けた支援について

妊産婦と出産後の母子に対して、助産師が主体的に助産ケアを提供するシステムが院内助産と助産師外来であり、産科医師のタスクシェア・シフトの観点からも全国的に推進されてきた。香川県内でも院内助産を開設する施設が増加し、アドバンス助産師の役割発揮についても継続的に検討を重ねた。しかし、2023年度の調査では、県内の総合病院11施設で院内助産を開設している施設は1施設にとどまり、新型コロナウイルス感染症拡大以降に休止している施設は2施設であった。また、助産師外来を開設している施設は4施設であるが、3施設は現在休止している。改めて、安心安全な出産のための継続ケアの重要性を再認識し、助産師の専門性発揮につながる院内助産と助産師外来の再開に向けた活動につなげたい。

2 助産実践能力向上への取り組みについて

助産実践能力習熟段階(CLoCMiP[®])が導入され、2015年よりアドバンス助産師認証制度が開始となった。助産師職能委員会は、新人助産師やアドバンス助産師の実践能力向上を支援するため、様々な研修会を企画・運営してきた。毎年、魅力ある講師を迎え、助産師のスキルアップと情報共有のための貴重な機会となっている。また、妊産婦の状態急変時アクションカードの作成、災害発生時の対応等を検討し、県内助産師に向けて新たな情報を発信している。今後も、助産実践能力の向上を目指した活動を展開していきたい。

3 産後ケア事業の推進について

香川県は出生数の低下により、産科混合病棟化が進行している。2023年度の調査では、総合病院11施設のうち8施設が混合病棟であり、多くの問題と課題を抱えている。一方で、産科病棟の空床を利活用し、産後ケア事業(宿泊型、アウトリーチ型など)の導入を検討する病院施設も増えている。今後は、出産後の母子に対する継続支援について検討し、助産師の施設外活動の推進にもつなげていきたい。

法人設立50周年を迎え、助産師職能として「守るべきもの」と「変化させていくもの」を改めて考える機会となった。2024年度には、小豆島のお産を守る「うみまちサポート」(小豆島セミ・オープンシステム)がスタートし、全国的にも大きく注目されている。今後も、すべての母子と家族が笑顔で健やかに、そして助産師も誇り高く助産実践に向き合うことができるよう、4職能委員および関係機関と連携を図りながら積極的に活動していきたい。

看護師職能委員会 I (病院領域)

委員長 福本 由美子
(香川県厚生農業協同組合連合会 滝宮総合病院)

看護師職能委員会 I (病院領域) では、少子高齢化が急速に進む中で地域包括ケアシステムを基盤にした体制を整備し、看護師の専門性と連携強化を推進してきた。また、新型コロナウイルスのパンデミックにより、看護職の労働環境改善、業務の効率化、DX の推進、タスクシフト・シェアへの取り組みが求められている。

活動を振り返ると、2015 年度には、中間看護管理者と外来看護師の役割調査を実施し、施設間の情報共有と新たな情報提供の必要性が明らかとなった。2016 年度には、高齢化と在宅療養推進を背景に、認知症ケア専門人材の育成や多職種連携の強化が求められ、2017 年度は、患者の高齢化や救急患者数の増加に伴い看護業務が拡大し、看護師のマネジメント能力やコミュニケーション能力の向上が課題となった。同時に、看護師長の役割明確化と支援体制構築の重要性が認識された。交流会では他施設の取り組みを学び、教育研修の必要性や地域包括ケアにおける看護師の専門性強化が議題となった。2018 年度には、看護師職能委員会 I が実態調査を行い、看護管理者が看護師個々の能力に応じた教育を行い、質の高いジェネラリストを育成する必要性を確認した。行政保健師や多職種との連携構築を進める仕組みづくりも重要な課題として提起された。2019 年度には、行政保健師との交流会で認知症患者支援の事例共有が行われ、クリニカルラダー導入状況調査を通じて JNA ラダー普及のための県全体での取り組みが開始された。これにより、地域包括ケアシステムからクリニカルラダー導入への転換が進み、医療・福祉の質向上に向けた基盤を整備した。

2020 年度から、クリニカルラダー活用推進と看護補助者との協働強化をテーマに検討会を実施し、チームワーク向上が求められた。2021 年度には、小規模病院での JNA ラダー導入支援や看護補助者教育の強化が課題として挙げられ、看護補助者のケア記録や雇用条件整備が人材確保と役割拡大の鍵と認識された。2022 年度には、コロナ禍による WEB 研修の増加で現任教育の柔軟性が向上した一方、JNA ラダー運用における評価者スキル不足が課題となり、認定看護管理者教育課程へのスキル項目追加が提案された。また、看護補助者業務の記録促進やモチベーション向上のための施策が議論された。2023 年度には、交流会で JNA ラダー推進の具体策が共有され、看護補助者との役割分担や指示体系整備が進められ、雇用条件改善を含むエンゲージメント向上が次世代看護体制の重要課題として認識された。

2024 年度には、日本看護協会が「看護職の生涯学習ガイドライン」を策定し、看護職が主体的に学び続けるためのキャリア・オーナーシップ支援の重要性が提唱された。それを受け「専門職としてのキャリア形成につながる生涯学習の在り方」について取り組んだ。

今後は、少子高齢化が急速に進む中で、次世代の看護師不足が懸念され、在宅医療が推進される社会環境の中、委員会では、対象の多様化・複雑化するニーズに対応できる看護提供体制の強化や看護師のキャリア形成支援を推進する活動を進めていきたいと考える。

看護師職能委員会Ⅱ（介護・福祉関係施設・在宅等領域）

委員長 谷脇 直美
(医療法人社団 とみおか内科クリニック)

少子・超高齢化、医療費削減、自然災害の脅威の中、人々の生き方も多様化しており、その中で「人びとの暮らし」を大切にしながら働く看護職への期待は高まっている。

介護・福祉関係施設・在宅等領域で働く看護師で構成される香川県看護協会看護師職能委員会Ⅱは、2011年に発足した。ここ10年間を振り返る。

2015年度には利用者の権利擁護推進を目的として高齢者の尊厳の保持、認知症高齢者の理解や本人・家族の意思決定支援を学び、看取りケアの質向上を図った。そして高齢者の長期療養に対応すべく看護の連携・協働、中でも訪問看護のネットワーク機能の強化を目指し2016年度は「看取りガイドライン第2版」が発行された。また、看護師職能委員会Ⅱ領域における組織力強化のため、訪問看護・特養・老健等の介護施設においてリーダーシップとマネジメントスキルが発揮できる看護管理者の確保と連携強化が目指され、2017年度は看取りガイドラインの普及や活用の促進活動を継続する中で更に職場の活性化につながる看護管理者への支援がなされるなど、組織力強化が図られた。2018年度は療養者、看護職双方の安全上の課題が顕在化し「暮らしの場で働く看護職」が考えるべき倫理観やリスクに関する意見集約、課題発見がなされ、更に実践可視化の目的で高齢者施設におけるクリニカルラダーが着手された。2019年度も引き続き高齢者施設におけるクリニカルラダーや看取りケアの普及について検討した。また利用者からのハラスメント対策や地域課題の解決を目的に、看護管理者の連携促進や連携システムの構築にも力が注がれた。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため概ねオンラインによる活動となったがACPの基本を学ぶと共に、クリニカルラダーの課題を共有した。またこの頃、看護管理者には医療機関と訪問看護ステーション、施設や行政が連携をする中で労働環境、療養環境を整えながらリスク管理をする必要性が強く求められたことは記憶に新しい。2021年度はACPの具体的な技法を学ぶとともに感染管理対策が不十分だったという反省から感染管理交流会を行った。高齢者介護施設等で働く看護師が感染対策等で強い不安を抱く中、香川県看護協会から発信された情報や具体的な助言は管理者の強い支えとなったに違いない。2022年度も引き続きACPと認知症の理解をテーマに交流会が開催された。2023年度は看取りガイドラインの積極的な見直しや修正の検討に入るとともに認知症対応力向上のための交流会では、自治体介入の必要性や横の繋がりに苦労している課題が抽出された。2024年度は施設看護職の資質向上とネットワークの推進、ACP含め看取りガイドライン見直しに取り組んでいる。

このように10年を振り返ってみると、認知症、看取り、感染管理、管理者連携、ACP、人材確保等、システムや対象は変化しつつも「人の尊厳」は常に大きなテーマであることを感じる。慎重に検討されるべきことは議論が重ねられ、時代の変化によって陰になり日向になり支援してくれる看護協会の力は大きく、時代に対応して働く看護職を支えて下さった委員の皆様や協会関係者の方々に厚く御礼申しあげたい。また、AIやオンライン等DXの進みは速く、役に立つ一面がある事は間違いないが、「人」として自分の頭で考える事を忘れてはいけないと強く思う。

職能委員会活動としての子どもと子育て世代 包括ケア推進のためのモデル事業への取り組み

専務理事 田中 邦代
(公益社団法人 香川県看護協会)

2016年度子どもと子育て世代を対象にした地域包括ケア推進「子どもと子育て世代包括ケア推進のためのモデル事業」が、日本看護協会保健師課から発出された。

これは、2015年度に公表された「看護の将来ビジョン」によるものであり、地域包括ケアシステムは「療養する高齢者だけでなく子どもを産み育てる人々、子どもたち、障がいのある人々などを含む全ての人々の生活を地域で支える」ためのシステムとし、「全世代型の地域包括ケアシステム」の構築への取り組みが明記されている。子どもや子育て世代が、地域の中で安心して子育てができるよう切れ目ない支援を享受するには、看護職をはじめとした他の関連職種・機関、そして住民との協働が求められる。そのような中で、日本看護協会は、子どもと子育て世代を対象にしたより質の高い地域包括ケアシステムを構築するには、妊娠期から出産、育児にかかわる看護職連携が不可欠であると考え、保健師、助産師、看護師の連携のもとに妊娠期から育児期を切れ目なく支える体制づくりに取り組む事業であった。

そこで、当会は各職能理事と協議し、2016年度は県下で一番出生率が高い宇多津町を、また2年目は島という特殊性を持つ小豆地域を対象としてモデル事業に取り組んだ。

1 宇多津町での取り組み

家庭や地域の子育て環境の変化として、①核家族化の進行 ②子育て中の親の孤立感・地域のつながりの希薄化 ③妊娠から出産、育児期の支援に切れ目がある ④児童虐待件数、ひとり親家庭の増加があげられ、それらを課題として、宇多津町を会場に4職能が関わり、ネットワークをテーマに事例検討等を行い、課題解決のための方策などを話し合った。

2 小豆地域での取り組み

小豆地域(土庄町、小豆島町、小豆保健所)をモデル地域とし、①子どもと子育て世代を対象とした「より質の高い」地域包括ケアシステムを構築するために、保健師、助産師、看護師の連携のもと、妊娠期から育児期を切れ目なく支える体制づくりについて取り組む。②小豆地域をひとつとして子育て世代包括ケアシステムを推進していく方策を検討する、の2つを目標に掲げ、小豆島中央病院を会場に取り組んだ。

成果として、小豆管内母子保健連携体系図を作成し、公表した。

子どもと子育て世代包括ケア推進のためのモデル事業については、4職能の協働のもと職能委員会活動として取り組み、全国助産師学会や全国職能集会等で成果を発表した。

活動の背景

【2016年度】

「子どもと子育て世代包括ケア推進のためのモデル事業」
(日本看護協会実施) を宇多津町で実施

【効果】

- 職種によって対象をとらえる視点の違いが支援の切れ目となっていることが分かった。
- 事例検討会を通して顔の見える関係づくりができた。

【課題】

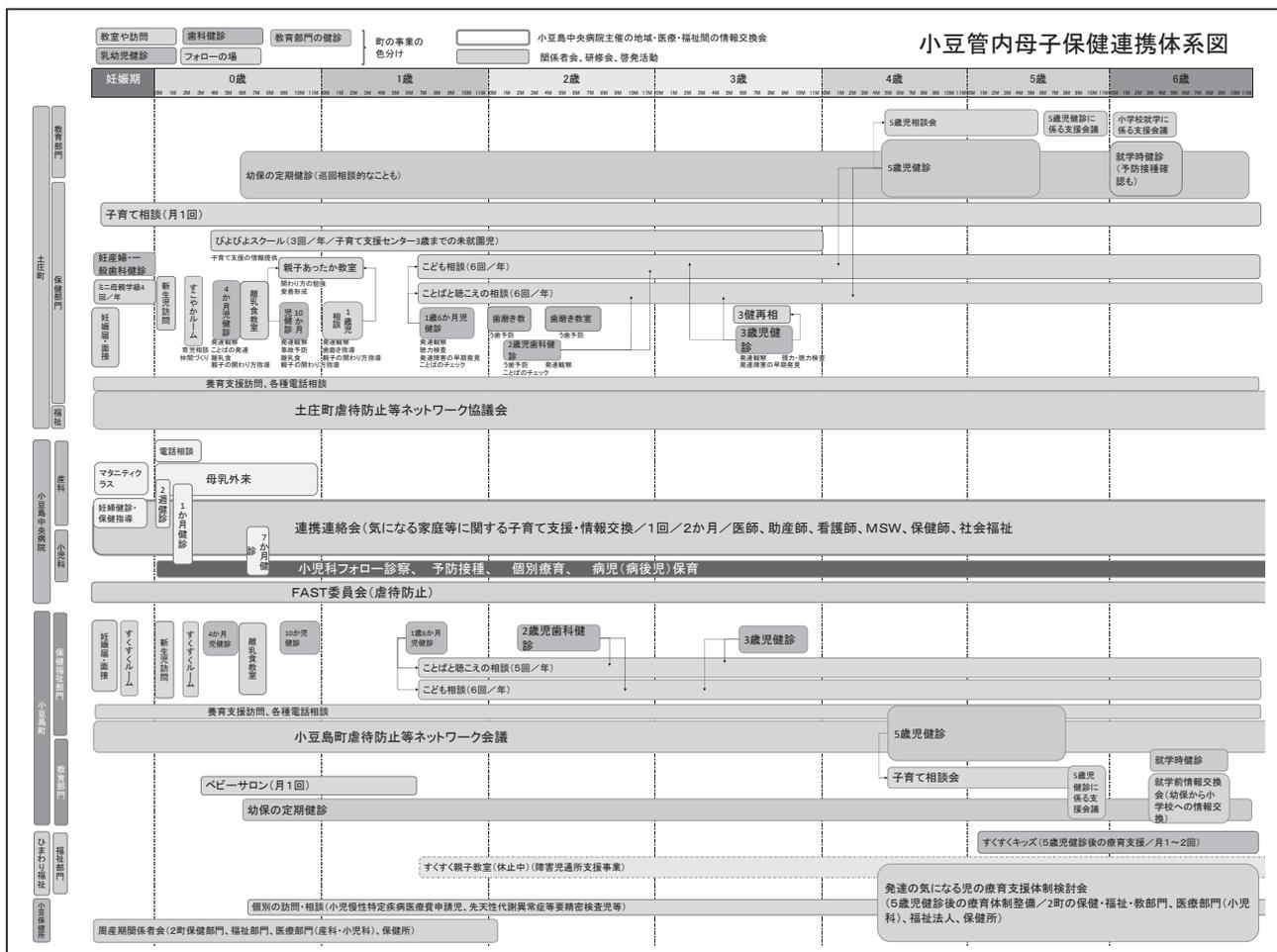
モデル事業の成果を次につなげる展開が必要。

対象者の捉え方に3職能で違いがある。

【2017年度】

子育て世代包括ケアシステム推進のためのモデル事業

継続看護実態調査



多職種を交えた事例検討会

～多職種の関わりが必要な児(家族)への支援を考える～

於：宇多津町役場



事例検討は、「ファシリテーターを軸に、主たるメンバーが中央で事例検討を進め、その周りを他の参加者が囲み、傍聴し、現実的にはどうであるか、システムはどうであるか気付き等、第三者的な意見を出してもらおう。」形で進めました。

小豆圏域の産後ケア事業体制を考える

— 子育て世代包括ケアシステム推進のためのモデル事業 —

地区別会議



写真上 開会のご挨拶は、院長先生からいただきました

写真左上 交流会当日、各職能委員は小豆島に向かう高速艇の中で打ち合わせ

写真左下 交流会では薬剤師や精神科医など関係者を交えてのグループワークでは、地域連携など積極的な意見ができました